



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月28日

上場会社名 中国電力株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9504 URL <https://www.energia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中川 賢剛
 問合せ先責任者 (役職名) 調達本部(連結経理) (氏名) 石光 健一 (TEL) 082 - 241 - 0211
 マネージャー
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,442,302	△5.7	90,216	△30.1	80,225	△37.6	68,539	△30.4
2025年3月期	1,529,218	△6.1	129,148	△37.5	128,543	△33.8	98,474	△26.2

(注) 包括利益 2026年3月期 81,003百万円(△29.8%) 2025年3月期 115,316百万円(△27.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2026年3月期	円 銭 190.61	円 銭 190.60	% 9.2	% 1.8	% 6.3
2025年3月期	273.70	273.69	15.0	3.0	8.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 7,859百万円 2025年3月期 8,304百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期	百万円 4,620,500	百万円 775,292	% 16.8	円 銭 2,161.55
2025年3月期	4,360,959	705,865	16.2	1,967.75

(参考) 自己資本 2026年3月期 777,243百万円 2025年3月期 707,535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2026年3月期	百万円 237,289	百万円 △236,245	百万円 135,389	百万円 423,303
2025年3月期	186,022	△358,839	161,182	286,672

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 22.00	円 銭 27.00	百万円 9,733	% 9.9	% 1.5
2026年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00	9,733	14.2	1.3
2027年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		34.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,490,000	3.3	52,000	△42.4	40,000	△50.1	31,000	△54.8	86.20

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	387,154,692株	2025年3月期	387,154,692株
② 期末自己株式数	2026年3月期	27,578,351株	2025年3月期	27,589,469株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	359,579,666株	2025年3月期	359,790,132株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式 (2026年3月期 632,000株、2025年3月期 658,000株) が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2026年3月期 638,500株、2025年3月期 438,667株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,266,788	△5.6	66,160	△21.2	67,491	△29.2	59,828	△27.9
2025年3月期	1,342,283	△7.3	83,975	△38.2	95,280	△34.6	82,944	△26.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	166.26		—					
2025年3月期	230.36		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	4,205,762		480,676		11.4	1,335.76		
2025年3月期	3,961,765		430,364		10.9	1,196.00		

(参考) 自己資本 2026年3月期 480,676百万円 2025年3月期 430,364百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,390,000	9.7	37,000	△44.1	36,000	△46.7	28,000	△53.2	77.80

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日掲載しています。

(URL : <https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)

当社は、2026年5月13日(水)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

(URL : <https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/presen.html>)

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	……	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	……	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	……	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	……	P. 5
(4) 今後の見通し	……	P. 6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	……	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	……	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	……	P. 8
(1) 連結貸借対照表	……	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	……	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	……	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	……	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	……	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	……	P. 16
(セグメント情報)	……	P. 16
(1株当たり情報)	……	P. 18
(重要な後発事象)	……	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 連結業績概要

売上高(営業収益)は、小売販売電力量の増加はありましたが、燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減少などにより、1兆4,423億円と前年度に比べ869億円の減収となりました。

営業利益は、島根原子力発電所2号機の稼働や需要獲得による総販売電力量の増などの収支改善はありましたが、卸・小売事業における競争進展や送配電事業の利益減などにより、902億円と前年度に比べ389億円の減益となりました。

支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は、802億円と前年度に比べ483億円の減益となりました。

特別利益を計上して、法人税などを控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、685億円と前年度に比べ299億円の減益となりました。

(単位：億円、未満切捨)

区分	当年度	前年度	差引	増減率
売上高	14,423	15,292	△869	△5.7%
営業利益	902	1,291	△389	△30.1%
経常利益	802	1,285	△483	△37.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	685	984	△299	△30.4%

② 収支諸元（中国電力個別）

● 総販売電力量

総販売電力量は、568.1億kWhと前年度に比べ9.8%の増加となりました。

小売販売電力量は、454.2億kWhと前年度に比べ8.9%の増加となりました。

他社販売電力量は、113.9億kWhと前年度に比べ13.6%の増加となりました。

(単位：億kWh)

区分		当年度	前年度	差引	増減率
小売販売電力量	電灯	149.1	155.3	△6.2	△4.0%
	電力	305.2	261.9	43.3	16.5%
	計	454.2	417.2	37.0	8.9%
他社販売電力量		113.9	100.2	13.6	13.6%
総販売電力量		568.1	517.5	50.6	9.8%

- (注) 1. 中国電力の総販売電力量を記載している。
 2. 自社用電力に係る小売販売電力量及びインバランス・調整電源等に係る他社販売電力量を含んでいない。
 3. 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

● 発電電力量

発電電力量は、610.8億kWhと前年度に比べ9.7%の増加となりました。

自社の火力発電は、原子力発電の増加などにより減少しました。

原子力発電は、島根原子力発電所2号機の稼働により増加しました。

(単位：億kWh)

区分		当年度	前年度	差引	増減率
自社	(出水率)	(86.5%)	(101.1%)	(△14.6%)	
	水力	34.3	35.9	△1.7	△4.6%
	火力	247.2	249.5	△2.2	△0.9%
	(設備利用率)	(87.9%)	(27.6%)	(60.3%)	
	原子力	63.2	19.8	43.4	219.0%
	新エネルギー等	1.7	1.1	0.7	63.7%
計		346.4	306.2	40.1	13.1%
他社受電		282.6	264.5	18.0	6.8%
揚水動力		△18.1	△13.8	△4.2	30.6%
合計		610.8	556.9	53.9	9.7%

- (注) 1. 中国電力の発電電力量を記載している。
 2. 島根原子力発電所2号機は、2024年12月23日に発電機を並列し、発電を再開している。
 3. 他社受電は、インバランス・調整電源等に係る電力量を含んでおり、期末時点で把握している電力量を記載している。
 4. 発電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等である。
 5. 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

③ セグメント情報

(単位：億円、未満切捨)

区分		総合エネルギー事業	送配電事業	情報通信事業
売上高	当年度	13,143	4,738	498
	前年度	14,080	5,115	494
	差引	△937	△376	4
営業費用	当年度	12,440	4,617	449
	前年度	13,128	4,863	447
	差引	△688	△245	2
営業利益	当年度	702	120	48
	前年度	951	252	47
	差引	△249	△131	1

● 総合エネルギー事業

売上高(営業収益)は、小売販売電力量の増加はありましたが、燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減少などにより、1兆3,143億円と前年度に比べ937億円の減収となりました。

営業利益は、島根原子力発電所2号機の稼働や需要獲得による総販売電力量の増などの収支改善はありましたが、卸・小売事業における競争進展などにより、702億円と前年度に比べ249億円の減益となりました。

● 送配電事業

売上高(営業収益)は、他社エリアへの電力販売による事業者間精算収益の増加はあったものの、託送需要の減少などによる基準接続託送収益の減少などから、4,738億円と前年度に比べ376億円の減収となりました。

営業利益は、事業者間精算による収支影響の好転や需給調整に係る費用の減少はあったものの、基準接続託送収益の減少や物価上昇等による修繕費や委託費の増加などにより、120億円と前年度に比べ131億円の減益となりました。

● 情報通信事業

売上高(営業収益)は、電気通信関係事業での受託収益の増加や新規顧客の獲得などにより、498億円と前年度に比べ4億円の増収となりました。

営業利益は48億円と前年度に比べ1億円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、島根原子力発電所3号機に係る固定資産仮勘定の増加や現金及び預金の増加などにより、前年度末に比べ2,595億円増加し、4兆6,205億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより、前年度末に比べ1,901億円増加し、3兆8,452億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前年度末に比べ694億円増加し、7,752億円となりました。

この結果、自己資本比率は、16.8%となりました。

(単位：億円、未満切捨)

区分	当年度末	前年度末	差引
資産	46,205	43,609	2,595
（うち電気事業固定資産）	(19,335)	(19,429)	(△94)
（うち固定資産仮勘定）	(10,879)	(9,550)	(1,328)
（うち流動資産）	(8,298)	(6,958)	(1,340)
負債	38,452	36,550	1,901
（うち有利子負債）	(33,325)	(31,813)	(1,512)
純資産	7,752	7,058	694
（うち自己資本）	(7,772)	(7,075)	(697)

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の増加などにより、前年度に比べ512億円増加の2,372億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少などにより、前年度に比べ1,225億円減少の2,362億円の支出となりました。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、10億円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債・借入金による資金の調達を行ったことなどにより、1,353億円の収入となりました。

以上の結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ1,366億円増加し、4,233億円となりました。

(単位：億円、未満切捨)

区分	当年度	前年度	差引
○営業活動によるキャッシュ・フロー	2,372	1,860	512
○投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,362	△3,588	1,225
差引フリー・キャッシュ・フロー	10	△1,728	1,738
○財務活動によるキャッシュ・フロー	1,353	1,611	△257
うち社債・借入金による純増減	1,508	1,779	△270
うち配当金の支払	△116	△127	11
現金及び現金同等物（増減額）	1,366	△117	
現金及び現金同等物（期末残高）	4,233	2,866	1,366

(4) 今後の見通し

2026年度業績予想

売上高（営業収益）については、総販売電力量の増加及び燃料費調整額の増加などにより、増収を見込んでいます。

利益については、原子力発電所の稼働の減少及び送配電事業における利益の減少に加え、燃料価格の高騰に伴う大幅な燃料費調整制度の期ずれ差損の発生などにより減益を見込んでいます。

【連結業績予想】

(単位：億円)

区分	2026年度予想（増減率）	2025年度実績
売上高	14,900 (3.3%)	14,423
営業利益	520 (△42.4%)	902
経常利益	400 (△50.1%)	802
親会社株主に帰属する 当期純利益	310 (△54.8%)	685
自己資本比率	16.9%程度 (19.1%程度 ^(注))	16.8% (19.0% ^(注))

(注) 調達済のハイブリッド社債（2021年12月3日お知らせ済み）のうち500億円、トランジション・リンク・ハイブリッド・ローン（2022年9月29日お知らせ済み）のうち500億円を自己資本とした場合の自己資本比率。

● 前提となる主要諸元

項目	2026年度予想	2025年度実績
総販売電力量	604 億kWh	568.1 億kWh
為替レート（インターバンク）	160 円/\$	151 円/\$
原油C I F 価格	100 \$/b	71.4 \$/b
原子力設備利用率	64 %	87.9 %

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としています。

1. 2025年度の剰余金の配当

当社は、2025年度の配当について、配当性向12%を目安とすることを基本としています(2025年4月公表)。

その後「中国電力グループ経営ビジョン2040」を検討するなかで、2026年度以降の配当について、財務戦略との整合性や配当の予見性を高める観点から、DOE(株主資本配当率)の考え方を導入することとし、お知らせしました(2025年9月公表)。

2025年度の配当については、本年4月から新たなグループ経営ビジョンの実行段階に入ることを踏まえ、安定性や予見性の観点から配当を実施することとしました。

年間配当金は、配当予想としてお知らせしていた1株あたり27円を据え置き、このうち期末配当金を1株あたり17円とします。

以上について、本日開催の取締役会で決議しており、6月開催予定の株主総会へ付議する予定です。

2. 2026年度以降の配当方針及び2026年度の配当予想

2025年9月にお知らせした将来の株主還元の方向性に基づき、2026年度以降の配当方針及び2026年度の配当予想は以下の通りとします。

<2026年度以降の配当方針>

・当社は、財務基盤の回復過程においても株主の皆さまに安定的な配当を行っていく趣旨から、配当の決定にあたっては2026年度からDOE(株主資本配当率)の考え方を導入し、島根3号機の営業運転開始までは、DOE2%を目指しつつ財務基盤の回復状況などを総合的に勘案して決定します。

<2026年度の配当予想>

・2026年度の配当予想については、上記の配当方針に基づき、財務基盤の回復状況などを総合的に勘案して、年間配当金を1株あたり30円(中間配当金15円、期末配当金15円)とします(DOE1.5%程度)。

島根3号機の営業運転開始までの間においても財務基盤の回復を進め、DOE2%を目指します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性や電気事業が主たる事業であることを考慮して日本基準を適用し、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,665,124	3,790,640
電気事業固定資産	1,942,913	1,933,504
水力発電設備	115,044	118,566
汽力発電設備	329,555	301,775
原子力発電設備	498,087	471,625
送電設備	293,479	297,187
変電設備	173,387	179,797
配電設備	415,273	425,917
業務設備	84,811	97,723
休止設備	9,709	8,733
その他の電気事業固定資産	23,563	32,179
その他の固定資産	121,380	122,248
固定資産仮勘定	955,043	1,087,923
建設仮勘定及び除却仮勘定	920,958	1,049,603
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	34,085	38,320
核燃料	151,398	155,343
装荷核燃料及び加工中等核燃料	151,398	155,343
投資その他の資産	494,388	491,619
長期投資	128,677	119,182
関係会社長期投資	225,685	238,650
退職給付に係る資産	69,802	76,633
繰延税金資産	61,047	47,536
その他	9,446	9,837
貸倒引当金(貸方)	△271	△220
流動資産	695,835	829,860
現金及び預金	286,731	423,362
受取手形、売掛金及び契約資産	129,650	108,460
棚卸資産	85,892	90,593
その他	193,997	207,782
貸倒引当金(貸方)	△435	△338
合計	4,360,959	4,620,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,019,862	3,192,671
社債	1,241,690	1,216,690
長期借入金	1,613,729	1,819,855
未払廃炉拠出金	90,544	87,311
退職給付に係る負債	50,270	45,867
その他	23,628	22,947
流動負債	635,231	652,536
1年以内に期限到来の固定負債	222,287	260,913
短期借入金	76,295	7,000
買掛金	117,709	107,045
未払税金	14,505	18,029
その他	204,434	259,548
負債合計	3,655,094	3,845,208
株主資本	636,153	693,186
資本金	197,024	197,024
資本剰余金	28,537	28,548
利益剰余金	450,180	507,192
自己株式	△39,588	△39,578
その他の包括利益累計額	71,382	84,056
その他有価証券評価差額金	11,882	14,950
繰延ヘッジ損益	7,004	9,011
為替換算調整勘定	43,072	45,706
退職給付に係る調整累計額	9,422	14,388
非支配株主持分	△1,670	△1,950
純資産合計	705,865	775,292
合計	4,360,959	4,620,500

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	1,529,218	1,442,302
電気事業営業収益	1,358,528	1,294,874
その他事業営業収益	170,689	147,427
営業費用	1,400,069	1,352,086
電気事業営業費用	1,248,328	1,216,364
その他事業営業費用	151,741	135,721
営業利益	129,148	90,216
営業外収益	29,670	36,429
受取配当金	1,498	1,852
受取利息	1,046	1,872
持分法による投資利益	8,304	7,859
デリバティブ利益	6,667	8,513
デリバティブ評価益	—	7,290
その他	12,154	9,040
営業外費用	30,275	46,420
支払利息	14,480	25,797
デリバティブ損失	3,538	9,799
デリバティブ評価損	3,032	—
その他	9,223	10,823
当期経常収益合計	1,558,888	1,478,732
当期経常費用合計	1,430,344	1,398,506
当期経常利益	128,543	80,225
特別利益	12,193	10,529
核燃料売却益	12,193	10,529
特別損失	13,992	—
固定資産売却損	7,021	—
減損損失	6,970	—
税金等調整前当期純利益	126,745	90,755
法人税、住民税及び事業税	13,961	12,200
法人税等調整額	14,637	10,239
法人税等合計	28,598	22,440
当期純利益	98,146	68,315
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△328	△223
親会社株主に帰属する当期純利益	98,474	68,539

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	98,146	68,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,156	479
繰延ヘッジ損益	△216	3,573
為替換算調整勘定	7,684	△349
退職給付に係る調整額	112	3,068
持分法適用会社に対する持分相当額	10,745	5,916
その他の包括利益合計	17,169	12,688
包括利益	115,316	81,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	115,876	81,212
非支配株主に係る包括利益	△560	△208

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	197,024	28,534	364,237	△38,902	550,893
当期変動額					
剰余金の配当			△12,608		△12,608
親会社株主に帰属する 当期純利益			98,474		98,474
自己株式の取得				△686	△686
自己株式の処分		△0		0	0
その他		3	76	△0	78
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	85,942	△686	85,259
当期末残高	197,024	28,537	450,180	△39,588	636,153

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,355	5,747	26,888	7,988	53,980	8,527	613,401
当期変動額							
剰余金の配当							△12,608
親会社株主に帰属する 当期純利益							98,474
自己株式の取得							△686
自己株式の処分							0
その他							78
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,472	1,257	16,183	1,433	17,401	△10,197	7,204
当期変動額合計	△1,472	1,257	16,183	1,433	17,401	△10,197	92,463
当期末残高	11,882	7,004	43,072	9,422	71,382	△1,670	705,865

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	197,024	28,537	450,180	△39,588	636,153
当期変動額					
剰余金の配当			△11,526		△11,526
親会社株主に帰属する 当期純利益			68,539		68,539
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△0		27	27
その他		11		△9	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	57,012	10	57,033
当期末残高	197,024	28,548	507,192	△39,578	693,186

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,882	7,004	43,072	9,422	71,382	△1,670	705,865
当期変動額							
剰余金の配当							△11,526
親会社株主に帰属する 当期純利益							68,539
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							27
その他							2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,067	2,006	2,634	4,965	12,673	△280	12,393
当期変動額合計	3,067	2,006	2,634	4,965	12,673	△280	69,427
当期末残高	14,950	9,011	45,706	14,388	84,056	△1,950	775,292

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	126,745	90,755
減価償却費	114,837	139,139
核燃料減損額	1,314	4,012
持分法による投資損益 (△は益)	△8,304	△7,859
固定資産除却損	5,490	4,460
デリバティブ評価損益 (△は益)	3,032	△7,290
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,921	△2,220
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,158	△4,610
受取利息及び受取配当金	△2,544	△3,725
支払利息	14,480	25,797
核燃料売却益	△12,193	△10,529
未払廃炉拠出金の増減額 (△は減少)	△3,233	△3,233
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△16,511	20,506
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,143	△3,225
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,974	△10,788
その他	14,510	29,156
小計	236,375	260,344
利息及び配当金の受取額	5,438	6,929
利息の支払額	△13,445	△25,404
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△42,345	△4,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,022	237,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△378,352	△267,145
固定資産の売却による収入	24,006	23,450
投融資による支出	△15,003	△6,302
投融資の回収による収入	11,383	6,776
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,705	—
その他	△3,580	6,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358,839	△236,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	260,660	39,882
社債の償還による支出	△163,185	△84,600
長期借入れによる収入	196,400	398,800
長期借入金の返済による支出	△122,213	△134,710
短期借入れによる収入	173,670	194,460
短期借入金の返済による支出	△167,355	△262,940
配当金の支払額	△12,612	△11,530
非支配株主への配当金の支払額	△121	△71
その他	△4,061	△3,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,182	135,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	600	197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,033	136,631
現金及び現金同等物の期首残高	298,465	286,672
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△759	—
現金及び現金同等物の期末残高	286,672	423,303

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業を中核とし、グループの強みを活かせる事業領域（戦略的事業領域）へ集中的に経営資源を投入することで、トータルソリューション事業を展開しており、一体で事業展開している発電・電力販売事業と総合エネルギー供給事業を統合した「総合エネルギー事業」、一般送配電事業等を展開している「送配電事業」、及び「情報通信事業」の3つを報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,261,727	203,870	33,363	1,498,961	30,257	1,529,218	—	1,529,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146,279	307,681	16,059	470,021	80,298	550,319	△550,319	—
計	1,408,007	511,551	49,423	1,968,982	110,555	2,079,537	△550,319	1,529,218
セグメント利益	95,184	25,217	4,705	125,108	7,507	132,615	△3,467	129,148
セグメント資産	3,966,895	1,160,857	91,611	5,219,365	195,139	5,414,504	△1,053,544	4,360,959
その他の項目								
減価償却費	62,128	41,912	8,410	112,451	2,782	115,233	△395	114,837
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	256,531	78,550	7,726	342,809	4,419	347,228	△6,716	340,511

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない連結子会社である。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△3,467百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△1,053,544百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,716百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,201,930	176,903	34,005	1,412,840	29,462	1,442,302	—	1,442,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112,369	296,951	15,841	425,162	82,932	508,094	△508,094	—
計	1,314,300	473,854	49,847	1,838,002	112,394	1,950,397	△508,094	1,442,302
セグメント利益	70,278	12,095	4,883	87,257	6,779	94,037	△3,820	90,216
セグメント資産	4,201,568	1,239,029	80,002	5,520,600	207,858	5,728,459	△1,107,958	4,620,500
その他の項目								
減価償却費	84,149	43,622	8,593	136,365	3,151	139,517	△377	139,139
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	167,522	100,551	9,017	277,091	4,262	281,354	△5,522	275,832

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない連結子会社である。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△3,820百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△1,107,958百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,522百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,967円75銭	2,161円55銭
1株当たり当期純利益	273円70銭	190円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	273円69銭	190円60銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	705,865	775,292
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	△1,670	△1,950
(うち非支配株主持分(百万円))	(△1,670)	(△1,950)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	707,535	777,243
普通株式の期末発行済株式数(株)	387,154,692	387,154,692
普通株式の期末自己株式数(株)	27,589,469	27,578,351
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	359,565,223	359,576,341

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	98,474	68,539
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	98,474	68,539
普通株式の期中平均株式数(株)	359,790,132	359,579,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△3	△1
(うち持分法適用関連会社の潜在株式に よる影響額(百万円))	(△3)	(△1)
普通株式増加数(株)	11	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(3) 1株当たり純資産額の算定上、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めている(前連結会計年度末658,000株、当連結会計年度末632,000株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている(前連結会計年度438,667株、当連結会計年度638,500株)。

(重要な後発事象)

該当事項なし